

令和6年度 事業報告書



学校法人 愛知産業大学

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名：学校法人愛知産業大学

住 所：愛知県名古屋市中区橋二丁目 6 番 15 号

TEL：052-339-2781 FAX：052-339-2782

URL：https://asu-g.jp/

2. 建学の精神

「豊かな知性と誠実な心を持ち 社会に貢献できる人材を育成する」

教育の自主性が尊重される私立学校の教育は、建学の精神に基づく独自の伝統と教育理念のもとで教育を行うことにより、その特性が現れます。その特性こそが、公立学校とは異なる私立学校の存在意義です。

学校法人愛知産業大学は、「社会に貢献できる人材の育成」を基本理念としています。「社会に貢献できる人材を育成する」という教育の基本理念の遂行するために、「豊かな知性を持つ人材」および「誠実な心を持つ人材」を育成するという教育方針により教育活動を行います。

「豊かな知性」とは、広い知識と深い教養を備え、論理的に思考し、最良の判断ができる能力であり、そのためには、何事にも積極的に取り組み、努力を惜しまない姿勢が大切です。

「誠実な心」とは、真心と愛情に溢れた真面目な精神であり、そのためには、何事にも心から誠意をもって接し、心から感謝し、礼儀正しくあることが必要です。

「社会に貢献」とは、人々から信頼され、それに応えようとするひたむきな姿勢であり、時代を超え、社会から評価されることです。

この建学の精神に掲げる「豊かな知性」と「誠実な心」を持ち、「社会に貢献できる人材」を育成することにより、私たち学校法人愛知産業大学も社会に貢献できるものと考えます。

3. 沿革

明治 38 年	6 月	愛知高等裁縫女学院を設立。
明治 39 年	9 月	愛知高等裁縫女学院を愛知高等裁縫女学校に改称。
大正 2 年	4 月	愛知高等裁縫女学校を愛知高等女子工芸学校に改称。
大正 15 年	3 月	愛知高等女子工芸学校を廃校。
大正 15 年	4 月	愛知高等女子工芸学校（職業学校）を設立。
昭和 22 年	4 月	愛知橘中学校を開校。
昭和 23 年	3 月	財団法人常懷学園を設立し、愛知橘中学校と愛知女子工芸高等学校を置く。
昭和 26 年	3 月	学校法人常懷学園に組織変更。
昭和 36 年	4 月	愛知女子工芸高等学校を愛知工芸高等学校に改称するとともに、電気通信科を設置し入学生も女子から男子へと移行。
昭和 37 年	4 月	愛知工芸高等学校に定時制課程を設置。
昭和 37 年	6 月	愛知工芸高等学校を東海工業高等学校に改称。

昭和 3 8 年	3 月	愛知橘中学校を廃校。
昭和 4 0 年	4 月	東海工業高等学校に通信制課程を設置。
昭和 4 4 年 1 2 月		島田幼稚園の設立が認可され、園舎を名古屋市天白区天白町島田黒石 3 8 4 5 番地に置く。
昭和 4 5 年	4 月	島田幼稚園を開園。
昭和 4 7 年	3 月	東海工業高等学校の定時制を廃止。
昭和 5 3 年	2 月	名古屋経営経理専門学校が設立が認可され、校舎を名古屋市熱田区伝馬一丁目 5 番 2 2 号に置く。
昭和 5 3 年	4 月	名古屋経営経理専門学校を開校。
昭和 5 4 年	4 月	名古屋経営経理専門学校の校名を名古屋法経専門学校と改称し、校舎を名古屋市瑞穂区熱田東町浜新開 4 1 番 1 4 に移転。
昭和 5 8 年	3 月	三河高等学校の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 1 0 に置く。
昭和 5 8 年	4 月	三河高等学校を開校。全日制課程の普通科と電気科を置く。
昭和 5 9 年	4 月	法人名を学校法人常懷学園から学校法人愛知水野学園に改称。
昭和 6 0 年	4 月	三河高等学校の全日制課程に情報処理科と通信制課程を設置。
昭和 6 0 年 1 2 月		東海産業短期大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 5 に置く。
昭和 6 1 年	4 月	東海産業短期大学を開学し、経営学科と英語科を置く。
昭和 6 2 年	4 月	名古屋法経専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校に改称。
平成 3 年 1 2 月		愛知産業大学の設立が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 5 に置く。
平成 4 年	4 月	愛知産業大学を開学し、造形学部産業デザイン学科と建築学科を置く。
平成 5 年	3 月	名古屋法経情報専門学校金山校の設置が認可され、校舎を名古屋市熱田区金山町一丁目 8 番 1 0 号に置く。
平成 5 年	4 月	名古屋法経情報専門学校金山校を開校。
平成 5 年	4 月	名古屋法経情報専門学校の校名を名古屋法経情報専門学校堀田校に改称。
平成 5 年 1 2 月		東海産業短期大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 5 に置く。
平成 6 年	4 月	東海産業短期大学通信教育部を開学し、経営学科と英語科を置く。
平成 7 年	3 月	愛知産業大学三河中学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 1 0 に置く。
平成 7 年	4 月	愛知産業大学三河中学校を開校。
平成 7 年	4 月	三河高等学校の校名を愛知産業大学三河高等学校に改称。
平成 7 年 1 2 月		愛知産業大学通信教育部の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 5 に置く。
平成 8 年	4 月	愛知産業大学通信教育部を開学し、産業デザイン学科を置く。
平成 9 年	3 月	愛知産業大学経済文化専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 1 3 0 に置く。
平成 9 年	3 月	三河歯科衛生専門学校の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 1 3 0 に置く。
平成 9 年	4 月	愛知産業大学経済文化専門学校を開校。
平成 9 年	4 月	三河歯科衛生専門学校を開校。
平成 9 年	4 月	東海産業短期大学の校名を愛知産業大学短期大学に改称。

平成 1 1 年	3 月	名古屋美容専門学校を設置が認可され、校舎を名古屋市瑞穂区明前町 1 5 番 1 9 に置く。
平成 1 1 年	4 月	名古屋美容専門学校を開校。
平成 1 1 年 1 2 月		愛知産業大学に経営学部経営学科の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 5 に置く。
平成 1 2 年	4 月	愛知産業大学経営学部経営学科を開設。
平成 1 3 年	4 月	名古屋法経情報専門学校堀田校を廃校。
平成 1 3 年	4 月	東海工業高等学校の校名を愛知産業大学工業高等学校に改称。
平成 1 3 年	4 月	名古屋法経情報専門学校金山校の校名を名古屋法律経済専門学校に改称。
平成 1 4 年	4 月	愛知産業大学に留学生別科を開設。
平成 1 5 年	3 月	愛知産業大学経済文化専門学校を廃校。
平成 1 5 年	4 月	法人名を学校法人愛知水野学園から学校法人愛知産業大学に改称。
平成 1 6 年	4 月	愛知産業大学経営学部経営環境学科を開設。
平成 1 6 年	4 月	愛知産業大学造形学部産業デザイン学科および通信教育部産業デザイン学科の名称をデザイン学科に改称。
平成 1 6 年 1 1 月		愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻の設置が認可され、校舎を岡崎市岡町字原山 1 2 番 5 に置く。
平成 1 7 年	4 月	愛知産業大学に大学院造形学研究科建築学専攻を開設。
平成 1 7 年	4 月	愛知産業大学経営学部経営学科の名称をビジネスマネジメント学科に改称。
平成 1 8 年	4 月	愛知産業大学短期大学英語科と経営学科を廃止。
平成 1 8 年	4 月	愛知産業大学短期大学通信教育部に国際コミュニケーション学科を開設。
平成 1 8 年	4 月	愛知産業大学通信教育部に建築学科を開設。
平成 1 9 年	4 月	愛知産業大学に大学院造形学研究科デザイン学専攻を開設。
平成 2 1 年	4 月	愛知産業大学の経営学部ビジネスマネジメント学科と経営環境学科を統合し、総合経営学科を開設。
平成 2 1 年	4 月	名古屋法律経済専門学校の校名を E L I C ビジネス & 公務員専門学校に改称。
平成 2 2 年	4 月	名古屋ブライダルビューティ専門学校を開校。校舎を名古屋市熱田区金山町 1 丁目 6 番 9 号に置く。
平成 2 2 年	4 月	三河歯科衛生専門学校を 3 年制課程に移行。
平成 2 2 年 1 0 月		E L I C ビジネス & 公務員専門学校が名古屋市熱田区新尾頭 1 丁目 1 2 番 1 0 号に移転。
平成 2 3 年 1 1 月		学校法人愛知産業大学設立 6 0 周年、愛知産業大学工業高校創立 5 0 周年記念事業を実施。
平成 2 4 年	4 月	名古屋美容専門学校が名古屋市熱田区金山町 1 丁目 8 番 1 0 号に移転。
平成 2 5 年	1 月	愛知産業大学開学 2 0 周年記念事業として、中庭に言語・情報共有センターを建設。
平成 2 5 年 1 1 月		愛知産業大学三河高校創立 3 0 周年記念事業を実施。
平成 2 6 年	4 月	愛知産業大学留学生別科を廃止。
平成 2 6 年	4 月	愛知産業大学通信教育部デザイン学科を募集停止。
平成 2 7 年	4 月	愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科に専攻科を設置。

平成 27 年	9 月	学園創立 110 周年記念事業 1 期工事として愛知産業大学工業高校教習棟(伊勢山校舎)が竣工。
平成 29 年	3 月	2 期工事として愛知産業大学工業高校体育館・講堂が竣工。
平成 29 年	5 月	学園創立 110 周年記念事業完成記念式典を実施。
平成 31 年	4 月	愛知産業大学造形学部デザイン学科を募集停止。
平成 31 年	4 月	愛知産業大学に造形学部スマートデザイン学科を開設。
令和 4 年	3 月	愛知産業大学三河中学校を廃校。
令和 5 年	4 月	名古屋ブライダルビューティー専門学校を募集停止
令和 6 年	4 月	愛知産業大学工業高等学校の校名を名古屋たちばな高等学校に改称、全日制課程に普通科を設置し、男女共学化した。
令和 7 年	3 月	名古屋ブライダルビューティー専門学校を廃校。

4.設置する学校・学部・学科等

学 校 名	学部・学科・課程名
愛知産業大学	大学院 造形学研究科 造形学部 建築学科 スマートデザイン学科 デザイン学科（募集停止） 経営学部 総合経営学科 〈通信教育部〉 造形学部 建築学科 デザイン学科（募集停止）
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉 国際コミュニケーション学科 専攻科 国際コミュニケーション専攻
名古屋たちばな高等学校	全日制課程／通信制課程
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程／通信制課程
島田幼稚園	
E L I C ビジネス & 公務員 専門学校	商業実務専門課程
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程
名古屋美容専門学校	衛生専門課程
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程（募集停止）

5.学生・生徒数の状況（令和6年5月1日現在）

（単位 人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員数
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	20	0	40	66
	造形学部				
	建築学科	70	5	290	281
	スマートデザイン学科	70	5	290	179
	デザイン学科	0	0	0	1
	経営学部				
	総合経営学科	120	5	490	433
	〈通信教育部〉				
	造形学部				
	建築学科	100	200	800	1,366
	デザイン学科	0	0	0	0
愛知産業大学短期大学	〈通信教育部〉				
	国際コミュニケーション学科	600	0	1,200	551
	専攻科				
	国際コミュニケーション専攻	20	0	40	0
名古屋たちばな高等学校	全日制課程	450	0	1,350	1,011
	通信制課程	1,120	0	3,360	2,103
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	504	0	1,512	1,109
	通信制課程	700	0	2,100	1,826
島田幼稚園		140	0	405	282
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	200	0	360	240
三河歯科衛生専門学校	医療専門課程	40	0	120	101
名古屋美容専門学校	衛生専門課程	160	0	320	310
名古屋ブライダルビューティー専門学校	衛生専門課程	60	0	120	12

6.収容定員充足率（令和6年5月1日現在）

学 校 名	学部・学科・課程名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
愛知産業大学	大学院 造形学研究科	0.55	0.63	0.70	0.93	1.65
	造形学部					
	建築学科	1.10	1.15	1.16	1.15	0.97
	スマートデザイン学科	1.20	0.97	0.91	0.78	0.62
	デザイン科	0.79	0.87	-	-	-
	経営学部					
	総合経営学科	1.11	1.13	1.12	0.99	0.88
	〈通信教育部〉					
愛知産業大学短期 大学	造形学部					
	デザイン学科	-	-	-	-	-
	建築学科	1.39	1.55	1.75	1.84	1.71
愛知産業大学短期 大学	〈通信教育部〉					
	国際コミュニケーション学科	0.68	0.70	0.57	0.48	0.46
	専攻科					
名古屋たちばな高 等学校	国際コミュニケーション専攻	0.50	0.63	0.43	0.40	
名古屋たちばな高 等学校	全日制課程	0.81	0.94	0.86	0.73	0.75
	通信制課程	0.65	0.63	0.59	0.60	0.63
愛知産業大学三河 高等学校	全日制課程	0.78	0.74	0.73	0.73	0.73
	通信制課程	0.78	0.94	0.89	0.88	0.87
島田幼稚園		0.90	0.90	0.85	0.80	0.70
E L I C ビジネス & 公務員専門学校	商業実務専門課程	0.89	0.97	0.79	0.59	0.67
三河歯科衛生専門 学校	医療専門課程	1.00	0.98	0.97	0.98	0.84
名古屋美容専門学 校	衛生専門課程	0.99	0.99	0.97	0.98	0.97
名古屋ブライダルビ ューティー専門学校	衛生専門課程	0.48	0.58	0.54	0.38	0.10

7. 役員の概要（令和 6 年 5 月 1 日現在）

（定数：理事 11 名／監事 2 名）

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職
理事長	小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	非常勤	日本証券金融株式会社執行役会長
理事	高橋 実	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学学長・愛知産業大学短期大学学長
理事	森 登志男	令和 6 年 4 月 1 日	常勤	E L I C ビジネス & 公務員専門学校校長
理事	木藤 新吾	平成 26 年 4 月 1 日	常勤	学校法人愛知産業大学法人事務局長
理事	坂 美好	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	名古屋たちばな高等学校校長
理事	竹治 玄造	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学三河高等学校校長
理事	石橋 豊	令和 6 年 4 月 6 日	常勤	愛知産業大学経営学部長
理事	浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	非常勤	税理士
理事	森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	クロスプラス株式会社相談役
理事	新井 勇治	令和 2 年 4 月 1 日	常勤	愛知産業大学大学院造形学研究科長・愛知産業大学造形学部長
理事	計屋 昭生	令和 6 年 4 月 6 日	常勤	愛知産業大学事務局長
監事	青木 高弘	平成 26 年 4 月 1 日	非常勤	有限会社フルボデザイン代表取締役
監事	豊林 由美子	平成 30 年 6 月 1 日	非常勤	V I ホールディング株式会社アカデミー事業部顧問

8. 評議員の概要（令和 6 年 5 月 1 日現在）

（定数：23 名）

氏名	就任年月日	主な現職
水野 晴基	平成 28 年 4 月 1 日	島田幼稚園園長
三苫 民雄	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学短期大学通信教育部長・愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科長
宇野 勇治	令和 2 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部建築学科長

坂 美好	令和 4 年 4 月 1 日	名古屋たちばな高等学校校長
竹治 玄造	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校校長
丸山 浩孝	令和 6 年 4 月 1 日	愛知産業大学三河高等学校教頭（通信制）
垣本 勝三	令和 6 年 4 月 1 日	名古屋美容専門学校校長・名古屋ブライダルビューティー専門学校校長
神尾 篤信	平成 28 年 4 月 6 日	龍玉精工株式会社
浅野 陽治	令和 4 年 4 月 1 日	株式会社丸の内フローラ代表取締役
木藤 新吾	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人愛知産業大学法人事務局長
浅岡 勇夫	平成 26 年 4 月 1 日	税理士
小林 英三	平成 28 年 4 月 1 日	日本証券金融株式会社執行役会長
新井 勇治	平成 30 年 4 月 1 日	愛知産業大学大学院造形学研究科長・愛知産業大学造形学部長
森 文夫	平成 31 年 4 月 1 日	クロスプラス株式会社相談役
高橋 実	令和 4 年 4 月 1 日	愛知産業大学学長・愛知産業大学短期大学学長
森 登志男	平成 28 年 4 月 1 日	E L I C ビジネス&公務員専門学校校長
計屋 昭生	令和 6 年 4 月 6 日	愛知産業大学事務局長
奥田 真之	令和 3 年 4 月 1 日	愛知産業大学経営学部総合経営学科長
丸山 健	令和 3 年 4 月 1 日	歯科医師・三河歯科衛生専門学校校長
西村 雅史	令和 6 年 4 月 1 日	愛知産業大学造形学部スマートデザイン学科長
河合 幸司	令和 6 年 4 月 1 日	名古屋たちばな高等学校教頭（通信制）
石橋 豊	令和 6 年 4 月 6 日	愛知産業大学経営学部長
宮崎 晋一	令和 6 年 4 月 6 日	愛知産業大学通信教育部長

9.教職員の概要（令和6年5月1日現在）

学校名	専任教員	平均年齢	兼任教員	専任職員	平均年齢	パート職員	派遣職員
	人	歳	人	人	歳	人	人
愛知産業大学	49	56.2	102	37	45.2	11	10
愛知産業大学短期大学	8	60.6	40	2	49.0	1	2
名古屋たちばな高等学校	84	43.1	36	11	47.2	5	3
愛知産業大学三河高等学校	86	45.7	22	10	43.1	3	3
島田幼稚園	18	36.2	7	2	53.0	14	0
E L I C ビジネス&公務員専門学校	11	45.7	16	2	48.5	2	2
三河歯科衛生専門学校	5	49.0	31	2	51.0	8	0
名古屋美容専門学校	14	44.5	7	3	47.0	0	0
名古屋ブライダルビューティー専門学校	3	37.3	4	1	45.0	0	0
法人事務局	0	-	0	9	49.0	3	0
計	278	46.5	265	79	46.2	47	20

（休職者を除く）

10.設置校等の状況

（1）設置校等の状況

学校法人愛知産業大学は、明治38（1905）年6月、私立愛知高等裁縫女学院創設にはじまり、平成27（2015）年6月に学園創立110周年を迎えました。この間、財団法人の設立、また、財団法人から学校法人への組織変更、更には、女子教育からの男子の工業技術教育への転換等、幾星霜の時を経て今日に至っております。現在では、「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材を育成する」という建学の精神の下、愛知産業大学をはじめ、短期大学、高等学校2校、幼稚園、専門学校4校を設置する総合学園に発展しました。

愛知産業大学は、平成4（1992）年4月に、産業デザイン学科と建築学科を擁する造形学部の単科大学として、愛知県岡崎市に開学しました。その後、平成8（1996）年4月に通信教育部、平成12（2000）年4月に経営学部、平成17（2005）年4月に大学院造形学研究科を設置しました。現在、大学院は1研究科2専攻、学部は2学部3学科、通信教育部は1学部2学科を設置しています。平成24（2012）年4月に開学20周年を迎え、翌年1月、記念事業として中庭に「言語・情報共育センター」を建築しました。令和4（2022）年度は、開学30周年を迎え記念事業として正門のリニューアル工事を実施し、あわせてサインのリニューアルを行いました。な

お、同キャンパス内には愛知産業大学短期大学、愛知産業大学三河高等学校、同通信制課程単位制および三河歯科衛生専門学校があり本学園の中核的教育拠点となっています。

愛知産業大学短期大学は、昭和 61 (1986) 年 4 月、地域社会の産業界の要請に応じ、実践的職業人を養成することを目的に、経営学科と英語科の 2 学科で愛知県岡崎市に開校しました。平成 6 (1994) 年 4 月に通信教育部を併設し、平成 18 (2006) 年 4 月には生涯学習時代の到来に対応した短期大学として、通学課程を廃止し、通信教育部のみの国際コミュニケーション学科として、多くの社会人、専門学校生の教育に力を入れています。

名古屋たちばな高等学校は、明治 38 (1905) 年に開校した私立愛知高等裁縫女学院を前身とし、現在、普通科、電子科、電気科、機械科の 4 科を設置しております。昭和 36 (1961) 年 4 月、女子教育からの男子教育への転換以降、建学の精神に基づいた教育実践により、全日制卒業生 2 万 7 千余名、通信、単位制を合わせると 6 万 4 千余名を社会へ輩出し、産業界での信頼を着実に築いています。平成 13 (2001) 年 4 月に東海工業高等学校を愛知産業大学工業高校に改め、平成 27 (2015) 年 9 月には、学園創立 110 周年記念事業として、草創の地にあつて老朽化した校舎を取り壊し、中区伊勢山に新しい校舎を建設するとともに、平成 29 (2017) 年 3 月には、校舎取り壊し後の敷地に体育館・講堂を建設しました。令和 3 (2021) 年 6 月には、日本特殊陶業市民会館にて創立 60 周年記念式典を執り行いました。令和 6 年 4 月に現校名に改称し、あわせて普通科を設置するとともに男女共学化しました。

愛知産業大学三河高等学校は、昭和 58 (1983) 年 4 月に普通科、電気科の 2 学科を擁して愛知県岡崎市原山に開校しました。昭和 60 (1985) 年に情報処理科（男女共学）および通信制課程を設置しました。全日制課程では、開校以来、資格取得や部活動において全国的な実績を残しており、あわせて進学の手導にも力を注ぎ、三河地区私学で有数の進学実績を上げています。部活動と学業の両立を成し遂げる生徒も多く存在しています。通信制課程では、学びの多様化に対応すべく平成 (1998) 10 年 4 月に単位制を設置しました。全日制課程と何ら変わるものなく、生徒の将来の目標にあわせ、きめ細かな指導をしています。

島田幼稚園は、昭和 45 (1970) 年 4 月、名古屋市天白区に開園しました。名古屋市内の幼稚園では 3 番目の定員数を誇る規模で、現在、地域の幼児・児童教育の中心的な役割を果たしています。

E L I C ビジネス & 公務員専門学校は、昭和 53 (1978) 年 4 月、名古屋市熱田区に名古屋経営経理専門学校として開校し、その翌年に名古屋法経専門学校に学校名を変更し、経営、経理、法律およびコンピュータ等のビジネスに役立つ資格取得、公務員合格に成果をあげてまいりました。平成 5 (1993) 年に熱田区金山地区に金山校を開校し、その後、2 校を統合して社会の即戦力となる人材の育成に努めてまいりました。平成 21 (2009) 年 4 月から現校名に改称し、資格取得・就職・公務員合格の強化に努めています。令和 6 年 11 月に南側隣地を取得し、留学生の増加とともに増加していた自転車通学者のために、通学用自転車駐輪場を新設しました。

三河歯科衛生専門学校は、西三河 8 つの歯科医師会の要請を受け平成 9 (1997) 年 4 月、愛知県岡崎市に開校しました。平成 22 (2010) 年 4 月から 3 年制課程に移行し、地域の歯科医師会の信頼を着実に築いています。開校以来、卒業生のほとんどが国家試験に合格しており、令和 7 年 3 月に行われた歯科衛生士国家試験においても、今年度の卒業生全員が合格しました。

名古屋美容専門学校は、平成 11 (1999) 年 4 月、名古屋市瑞穂区に開校して以来、中部地域のトップブランドを目指してまいりました。平成 22 (2010) 年 4 月には教員組織を一新し、技術に加え社会性や人間性も備わる美容師養成施設として高等学

校およびサロンから一層の信頼を得る努力をしています。平成 24（2012）年 4 月に交通至便な熱田区金山町に移転しました。

名古屋ブライダルビューティー専門学校は、平成 22（2010）年 4 月、熱田区金山にブライダル分野およびトータルビューティー分野の女性スペシャリストを育成するための学校として開校しました。令和元年度からは 1 学科 3 コース制とし、令和 3 年度からは 1 学科 2 コース制とし、よりブライダル分野に特化した教育を行っています。近年は募集定員割れが続き、令和 5 年 4 月より募集を停止し、令和 7 年 3 月をもって廃校いたしました。

（２）入学者数・卒業者数等（令和 6 年度）

（単位 人）

学校名	入学者数 (5/1 現在)	前年度比	卒業者数	前年度比
愛知産業大学大学院	45	+26	21	△6
愛知産業大学	204	+5	244	△38
愛知産業大学 通信教育部	290	△36	265	△50
愛知産業大学短期大学 通信教育部	235	+56	187	△16
名古屋たちばな高等学校	全日制課程	508	271	△183
	通信制課程	733	654	+5
愛知産業大学三河高等学校	全日制課程	377	365	+16
	通信制課程	628	609	△20
島田幼稚園	81	△18	101	△26
E L I C ビジネス&公務員専門学校	153	+32	100	0
三河歯科衛生専門学校	24	△16	36	△2
名古屋美容専門学校	159	△1	148	△3
名古屋ブライダルビューティー専門学校	---	---	11	△18
合 計	3,437	+344	3,012	△329

（愛知産業大学および愛知産業大学通信教育部の入学者数は編入学を含む）

（３）進路状況（令和 6 年度）令和 7 年 3 月 31 日現在

学校名		卒業生数	就職者数	進学者数	その他
愛知産業大学	造形学部	117	101	4	12
	経営学部	127	109	4	14
	計	244	210	8	26
名古屋たちばな高等学校	機械科	176	109	67	0
	電気科	31	19	12	0
	電子科	64	17	47	0
	計	271	145	126	0

愛知産業大学三河高等学校	普通科	121	15	103	0
	電気科	96	65	30	1
	情報科	148	51	96	1
	計	365	131	229	2
E L I C ビジネス&公務員専門学校		100	94	3	3
三河歯科衛生専門学校		36	32	0	4
名古屋美容専門学校		148	139	3	6
名古屋ブライダルビューティー専門学校		11	11	0	0

高等学校 通信制課程単位制

名古屋たちばな高等学校	149	37	94	18
愛知産業大学三河高等学校	123	26	62	35

(4) 国家試験合格率 (令和 6 年度)

	令和 5 年度			令和 6 年度			
	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	卒業生数 (受験者数)	合格者数	合格率	全国平均 合格率
三河歯科衛生専門学校	38 人	38 人	100%	36 人	36 人	100%	91.0%
名古屋美容専門学校	151 人	150 人	99.3%	148 人	144 人	97.3%	88.1%

Ⅱ 事業の概要

1. 学園経営上の基本的課題

- (1) 第三次中期計画実施の2年目として、ASUビジョン 2027「地域と共に歩みユニークで力強く成長・進化する学園を創造する」に基づき、令和6年度事業計画を策定し、DX推進、通信教育の拡充、教育施設の整備、労働環境の改善、ガバナンスの強化などの重点項目に取り組みました。
- (2) 令和6年度は前年度に設置したDX推進委員会、通教プロジェクト会議、三河高校キャンパス整備検討委員会の活動を本格化させ、各設置校から選出された委員による重要課題の検討を進め、具体的な施策の実施に取り組みました。

2. 学園ブランド力の強化

- (1) 各設置校は、建学の精神を学校案内、ホームページ等への掲載や教室等への掲示を通じて学内外への浸透を継続するとともに、指導方針やカリキュラムへの反映を深め、建学の精神に沿った教育活動をさらに発展させました。
- (2) ステークホルダーに各設置校の特色を具体的に分かりやすく伝えるとともに財務情報を適切に公開することを目的として、令和6年7月1日に「コミュ2024」の発行をしました。

3. 在学学生・生徒の安定的確保

- (1) 第三次中期計画に基づき、各設置校より令和7年度入学者数数値目標が提出され、令和6年9月26日開催の理事会で付議し、理事会はこれを承認しました。学園全体で定員2,979名に対して数値目標は2,578名となっています。
- (2) 愛知産業大学は地元県立高校との連携を強化し新たに10校と高大連携協定を締結、特に重点としているDXハイスクール8校を含む20校が協定校となり、工科高校の課題研究の授業に大学教員が参加するなど教育面での連携を行いました。また令和6年9月に四日市大学と包括連携協定を締結し、教育、研究、地域貢献、産学連携等の各分野で協力関係を築き、連携を深めることで、双方の教育研究活動の充実、活力ある地域社会の形成と人材の育成等に寄与することを目指しています。通信教育課程では、大学併修を行う建築系の専門学校の開拓を継続して行うとともに、情報系の専門学校のリサーチを開始しました。
- (3) 通教プロジェクト会議を開催し、高校通信制課程からの進学者増加策について、受け入れ側の上位校の高校に対する現状理解が重要であるとの認識を共有しました。
- (4) 学園内内部進学者数は、大学が39名、短大が2名、専門学校が40名、合計81名でした。なお、令和5年度からの増減は大学が+1名、短大が+2名、専門学校が+1名、合計で+4名でした。

4. 財政基盤と管理運営の強化

- (1) 第三次中期計画に基づき、各設置校より令和7年度基本金組入前当年度収支差額の暫定数値目標が提出され、令和6年9月26日開催の理事会で付議し理事会はこれを承認しました。
- (2) 学校教育法施行規則に基づき高校および専門学校は自己点検評価を実施し、その評価を踏まえた学校関係者評価を行い、その結果を令和6年7月25日開催の理事会に報告し、受理されました。
- (3) 昨今の物価高騰や人材確保の観点から前年度に実施した給与水準の是正を継続し、教職員の労働環境改善に努めました。また、部活動の指導に対する労働基準監督署の是正勧告に適切に対応するとともに、各校が掲げる部活動ガイドラインに沿った運営への計画を各組織の長から理事長に報告しました。
- (4) 私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更については、令和6年5月23日の理事会・評議員会で審議・承認され、7月に文部科学省へ申請を行い、令和6年10

月 28 日付けで変更認可通知を受領しました。「内部統制システム整備の基本方針」の制定および関連する学園規程の改正等については、令和 7 年 3 月 28 日の理事会で審議・承認されました。

- (5) 監事機能の強化については、令和 6 年 5 月 15 日に決算監査、令和 6 年 11 月 1 日に重要文書の閲覧監査を実施しました。また、内部監査規程、コンプライアンス規程、危機管理規程などの整備を進め、令和 7 年度より内部監査室を法人事務局に常設の組織として設置することとしました。
- (6) 令和 6 年 12 月 6 日に、組織の長、教頭、事務局長等の学園経営層を対象に、顧問弁護士によるコンプライアンス研修を実施し、法令遵守とリスク管理の意識向上を図りました。

5. 教学改革の努力

- (1) 愛知産業大学は前年度に理事会で承認された学部・学科再編計画に基づき、文部科学省の大学・高専機能強化支援事業「学部再編等による特定成長分野への転換等（支援 1）」に応募し採択されました。
- (2) D X 推進による教育環境の整備と業務効率化を図るため、D X 推進室による各校の実状調査を実施し、学校・施設ごとの必要な対応をまとめて D X 推進委員会に報告しました。この調査結果に基づき、理事長の承認を得て、各校は令和 7 年度予算に工事・機器購入等の内容を計上いたしました。
- (3) 名古屋地区と岡崎地区の 2 拠点間会議のためのシステム整備を進め、必要機器の購入を行いました。業務の D X 化については、大学において承認関係のオンライン化を試行し、その成果を D X 推進委員会や事務長会で共有しています。各校での SaaS を含めた業務システムの導入も進展しており、学校種間での情報共有も行われています。
- (4) 三河高においては、前年度に導入した全日制課程でのクラウド統合型校務支援システム「B L E N D」の活用を定着させ、教職員のタブレット端末を活用した授業展開をさらに充実させました。たちばな高においても「B L E N D」を導入し校務の業務効率化に取り組みました。
- (5) 建学の精神である「社会に貢献できる人材の育成」の成果として、各設置校の学生・生徒が各種技能大会や競技会に積極的に挑戦しました。愛知産業大学はあいち技能五輪・アビリンピック 2024（第 62 回技能五輪全国大会・第 44 回全国アビリンピック）に、建築学科 3 年生が出場しました。名古屋美容専門学校は第 16 回全国理容美容学生技術大会東海地区大会においてワインディング、カット、ネイルアート、ヘアデザイン画の 4 種目において金賞を受賞、参加校中最多の入賞を達成しました。

6. 学生・生徒に対する学習・生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- (1) 学園全体の D X 化推進強化のため、令和 7 年度より D X 推進室を法人事務局に移管し、支援体制の強化を図ることといたしました。この取り組みにより、学生・生徒の学習環境の改善と教職員の業務効率化を進め、より質の高い教育・サービスの提供を目指しています。
- (2) 危機管理マニュアルの整備は各校で完了し、南海トラフ対応も終了していることを確認しました。学園全体の事業継続計画（B C P）について検討を開始しています。これらの取り組みにより、学生・生徒の安全確保と教育活動の継続性を担保する体制を強化しています。
- (3) ブライダル校舎については、令和 7 年度より大学が名古屋サテライトとして主に通信教育部・短大のスクーリング会場として活用することとなりました。また、E L I C および美容専門学校が平日に 2 日程度、通常授業の開講場所として使用することになり、施設の有効活用による学習環境の充実を図っています。

す。

- (4) 障害者雇用については、法人事務局人事課担当者が各種セミナーへの参加など情報収集を行い、多様な学生・生徒の受け入れと支援体制の整備に向けた検討を進めました。

7. 施設等教育環境の整備・充実化

- (1) 各校の施設整備については、募集状況への影響も大きいことから、収支計画と連動する形で適宜見直すべきとの認識を共有し、投資効果を考えた施設改修の計画見直しを令和7年度事業計画に明記しました。
- (2) 令和7年度よりブライダル校舎を大学が名古屋サテライトとして主に通信教育・短大のスクーリング会場として活用することとなり、通信教育の拡充・強化に向けた体制を整備しました。
- (3) 三河キャンパス整備検討委員会を年間5回開催し、三河高の校舎移転について検討を進めました。委員会では移転先を11号館周辺とする方向性を有力候補とし、必要施設、移転提案、魅力向上、収支シミュレーションなどの検討チームを編成して具体的な検討を継続しています。
- (4) 平成29年度に各設置校が作成した「施設の保守、改修等の中長期計画」を参考として、安全面および学習面に配慮した施設等教育環境の整備・充実に努めました。今年度に行った主な事業は以下の通りです。

愛知産業大学	2号館1階空調（EHP）更新
愛知産業大学	授業用 ICT 教育機器整備（ハード）教務課
愛知産業大学	コミュニティホール空調（EHP）更新
愛知産業大学	屋外トイレ増設工事
名古屋たちばな高等学校	橘校舎2号館3～5階の教室整備
名古屋たちばな高等学校	伊勢山校舎駐輪場整備
愛知産業大学三河高等学校	情報処理科ラボ①関連（PC等整備）
愛知産業大学三河高等学校	単位制校舎ネットワーク環境整備事業
愛知産業大学三河高等学校	単位制の各教室および ICT 機器の整備に関する事業
愛知産業大学三河高等学校	野球場内野・外野掘り返し作業（修繕）
愛知産業大学三河高等学校	体育館空調設備工事
愛知産業大学三河高等学校	通信制・単位制校舎の屋根・外壁改修工事
愛知産業大学三河高等学校	トイレ改修工事
愛知産業大学三河高等学校	プール棟・通信単位制校舎の LED 化
島田幼稚園	送迎バスの更新
名古屋美容専門学校	教室・実習室の照明 LED 化（2期）

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

流動資産の減少は現金預金および有価証券の減少によるもの、有形固定資産の減少は減価償却によるもので、その他の固定資産の増加は有価証券の増加によるものです。財務比率からも、健全な資産を保有していると考えます。

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	33,286,007	32,696,811	32,230,561	31,925,728	32,671,419
有形固定資産	28,875,260	28,283,688	27,841,602	27,238,524	26,885,170
特定資産	2,778,359	2,782,027	2,749,827	2,750,344	3,251,283
その他の固定資産	1,632,388	1,631,097	1,639,132	1,936,859	2,534,966
流動資産	5,905,251	6,878,522	7,383,407	7,972,544	6,657,882
資産の部合計	39,191,259	39,575,334	39,613,969	39,898,273	39,329,301
固定負債	1,322,556	1,301,132	1,288,454	1,271,813	1,251,856
流動負債	1,911,169	1,879,721	1,719,123	1,877,008	1,691,671
負債の部合計	3,233,724	3,180,853	3,007,577	3,148,821	2,943,527
基本金	43,013,389	43,196,556	43,508,264	43,706,734	44,111,035
第1号基本金	42,601,454	42,784,620	43,128,977	43,327,447	43,731,748
第2号基本金	34,936	34,936	2,287	2,287	2,287
第4号基本金	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
繰越収支差額	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,282	△7,725,261
純資産の部合計	35,957,534	36,394,481	36,606,392	36,749,451	36,385,774
負債および純資産の部合計	39,191,259	39,575,334	39,613,969	39,898,273	39,329,301

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②財務比率の経年比較

財務比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	1.8 年	1.9 年	2.1 年	2.1 年	1.7 年
流動比率	309.0%	365.9%	429.5%	424.8%	393.6%
総負債比率	8.3%	8.0%	7.6%	7.9%	7.5%
前受金保有比率	598.7%	701.9%	861.4%	875.2%	802.7%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%
積立率	57.3%	59.9%	60.3%	61.8%	61.1%

（２）資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

収入面では、学生・生徒数の減少に伴い、学生生徒等納付金収入が減少しています。また、雑収入の減少は退職基金財団給付金等の減少によるものです。支出面では、資産運用支出について債券を購入したことにより増加しています。施設関係設備および設備関係支出については、「Ⅱ.事業の概要（７）施設等教育環境の整備・充実化」を参照ください。

（単位 千円）

科 目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
学生生徒等納付金収入	3,901,208	4,061,611	3,924,583	3,612,103	3,467,714
手数料収入	83,680	72,702	66,760	80,548	82,141
寄付金収入	24,399	22,453	21,440	16,778	16,543
補助金収入	1,473,256	1,559,568	1,529,853	1,570,538	1,661,307
国庫補助金収入	240,560	220,862	217,005	203,398	188,912
地方公共団体補助金収入	1,232,696	1,338,705	1,312,848	1,367,139	1,472,395
資産売却収入	100	212,417	266,073	40	600,626
付随事業・収益事業収入	60,464	61,675	57,571	50,018	47,442
受取利息・配当金収入	9,364	15,559	9,168	8,779	19,597
雑収入	301,269	316,528	208,924	410,674	195,711
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	952,263	898,599	829,727	836,671	804,758
その他の収入	276,509	227,175	375,568	309,797	478,870
資金収入調整勘定	△1,070,785	△1,205,625	△1,122,731	△1,161,750	△1,009,865
前年度繰越支払資金	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,322,370
収入の部合計	11,710,563	11,943,893	12,473,858	12,881,173	13,687,215
人件費支出	3,216,823	3,350,085	3,188,555	3,309,103	3,355,636
教育研究経費支出	1,275,712	1,221,689	1,238,815	1,155,963	1,110,639
管理経費支出	318,234	312,596	358,508	346,053	585,591
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	113,383	134,276	223,333	146,909	385,408
設備関係支出	129,216	83,275	140,585	58,616	78,022
資産運用支出	1,014,433	515,627	449	600,517	1,400,114
その他の支出	236,538	427,919	488,757	416,569	553,256
資金支出調整勘定	△295,007	△408,498	△312,116	△474,930	△241,193
翌年度繰越支払資金	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,332,369	6,459,741
支出の部合計	11,710,563	11,943,893	12,473,858	12,881,173	13,687,215

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,901,208	4,061,611	3,924,583	3,612,104	3,467,714
		手数料収入	83,680	72,702	66,760	80,548	82,141
		特別寄付金収入	10,391	6,500	110	100	556
		経常費等補助金収入	1,463,752	1,553,884	1,508,445	1,558,883	1,603,249
		付随事業収入	60,464	61,675	57,571	50,019	47,442
		雑収入	300,780	309,743	208,022	407,018	190,349
		教育活動資金収入計	5,820,276	6,066,113	5,765,490	5,708,872	5,391,451
	支出	人件費支出	3,216,823	3,350,085	3,188,555	3,309,103	3,355,636
		教育研究経費支出	1,275,712	1,221,689	1,238,815	1,155,964	1,110,639
		管理経費支出	316,716	311,703	357,762	339,707	355,310
		教育活動資金支出計	4,809,250	4,883,478	4,785,132	4,804,774	4,821,585
		差引	1,011,025	1,182,636	980,358	904,098	569,865
		調整勘定等	78,042	11,315	△119,789	55,229	△88,785
		教育活動資金収支差額	1,089,068	1,193,951	860,569	959,327	481,081
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	14,008	15,953	21,330	16,478	15,987
		施設設備補助金収入	9,504	5,684	21,408	11,655	58,059
		施設設備売却収入	100	457	160	41	626
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	35,429	0	32,649	0	0
		施設整備等活動資金収入計	59,041	22,093	75,547	28,174	74,671
	支出	施設関係支出	113,383	134,276	223,333	146,910	385,408
		設備関係支出	129,216	83,275	140,585	58,616	78,022
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,003	1,000	442	510	500,517
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1	0	0	0	1
		施設整備等活動資金支出計	243,603	218,552	364,360	206,036	963,948
	差引	△184,562	△196,459	△288,813	△177,863	△889,277	
	調整勘定等	26,468	△23,806	△15,303	5,895	△32,923	
	施設整備等活動資金収支差額	△158,094	△220,265	△304,116	△171,968	△922,200	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		930,974	973,686	556,452	787,359	△441,119
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0	211,960	265,913	0	600,000
		預り金受入収入	75,166	440	38,768	24,215	86,160
		保証金回収収入	4,509	4,521	4,500	116	33
		仮払金回収収入	27,819	28,475	47,536	65,265	64,853
		小計	107,494	245,396	356,717	89,597	751,047
		受取利息・配当金収入	9,364	15,559	9,168	8,780	19,597
		過年度修正収入	488	6,786	902	3,656	5,362
		その他の活動資金収入計	117,346	267,741	366,787	102,033	776,006

支出	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	有価証券購入支出	1,003,144	300,000	0	600,000	899,175
	退職給与引当特定資産繰入支出	10,285	214,627	7	7	421
	預り金支払支出	1,694	91,947	47,215	44,430	4,247
	仮払金支払支出	28,256	29,491	22,840	66,765	63,559
	保証金支払支出	8	24	7,683	0	38
	小計	1,043,387	636,088	77,745	711,202	967,440
	過年度修正支出	1,518	893	746	6,347	230,281
	その他の活動資金支出計	1,044,905	636,981	78,491	717,549	1,197,721
	差引	△927,558	△369,239	288,297	△615,516	△421,715
	調整勘定等	△1,019	1,244	△4,699	3,554	206
	その他の活動資金収支差額	△928,577	△367,995	283,598	△611,962	△421,510
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	2,397	605,691	840,050	175,397	△862,629
	前年度繰越支払資金	5,698,836	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,322,370
	翌年度繰越支払資金	5,701,232	6,306,923	7,146,973	7,322,370	6,459,741

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります

③財務比率の経年比較

財務比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	18.7%	19.7%	14.9%	16.8%	8.9%

（３）事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

学園の業績を表す経常収支差額は、前年度と比較して 324,921 千円減少し、△208,664 千円となりました。これは、収入面において、学園全体の学生・生徒数の減少に伴い学生生徒等納付金が減少したことが要因となっています。

（単位 千円）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,901,208	4,061,611	3,924,583	3,612,104	3,467,714
	手数料	83,680	72,702	66,760	80,548	82,141
	寄付金	10,397	6,500	119	480	556
	經常費等補助金	1,463,752	1,553,884	1,508,445	1,558,883	1,603,249
	国庫補助金	232,963	217,180	207,380	203,399	188,912
	地方公共団体補助金	1,230,789	1,336,704	1,301,065	1,355,485	1,414,337
	付随事業収入	60,626	61,984	57,113	51,229	46,399
	雑収入	300,780	309,743	208,746	407,018	190,349
	教育活動収入計	5,820,443	6,066,422	5,765,765	5,710,262	5,390,408
	人件費	3,222,494	3,328,716	3,176,602	3,292,463	3,335,679
	教育研究経費	2,068,494	2,010,055	2,023,824	1,949,521	1,906,149
	管理経費	327,168	328,885	374,862	357,327	374,062
	徴収不能額等	1,399	1,844	998	3,474	2,778

教育活動外収支	教育活動支出計	5,619,555	5,669,500	5,576,286	5,602,784	5,618,669
	教育活動収支差額	200,887	396,922	189,479	107,478	△228,261
	受取利息・配当金	9,364	15,559	9,168	8,780	19,597
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9,364	15,559	9,168	8,780	19,597
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
特別収支	教育活動外収支差額	9,364	15,559	9,168	8,780	19,597
	経常収支差額	210,251	412,481	198,647	116,257	△208,664
	資産売却差額	100	456	160	41	626
	その他の特別収入	24,957	29,521	45,129	33,302	85,967
	特別収入計	25,057	29,978	45,289	33,342	86,593
	資産処分差額	394	4,620	31,280	193	11,326
	その他の特別支出	1,518	893	746	6,347	230,281
	特別支出計	1,912	5,513	32,026	6,540	241,607
特別収支差額		23,145	24,465	13,264	26,802	△155,014
基本金組入前当年度収支差額		233,396	436,947	211,911	143,060	△363,678
基本金組入額合計		△190,468	△185,498	△311,708	△198,470	△437,041
当年度収支差額		42,928	251,449	△99,798	△55,411	△800,719
前年度繰越収支差額		△7,098,783	△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,282
基本金取崩額		0	2,331	0	0	32,741
翌年度繰越収支差額		△7,055,855	△6,802,075	△6,901,872	△6,957,283	△7,725,261
(参考)						
事業活動収入計		5,854,864	6,111,960	5,820,223	5,752,383	5,496,598
事業活動支出計		5,621,467	5,675,013	5,608,312	5,609,324	5,860,276

②財務比率の経年比較

財務比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	55.3%	54.9%	55.0%	57.6%	60.7%
教育研究経費比率	35.5%	33.1%	35.0%	34.1%	34.7%
管理経費比率	5.6%	5.4%	6.5%	6.2%	6.8%
事業活動収支差額比率	4.0%	7.1%	3.6%	2.5%	△6.6%
学生生徒等納付金比率	66.9%	66.9%	68.0%	63.2%	63.1%
経常収支差額比率	3.6%	6.8%	3.4%	2.0%	△3.8%

2.その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	帳簿価格	時 価	表示科目
債券	2,501,149,000	2,439,492,900	有価証券
その他	1,650,000	1,010,000	有価証券
合 計	2,502,799,000	2,440,502,900	

(2) 補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金	188,912,283
私立大学等経常費補助金	133,379,000
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	9,662,483
授業料等減免費交付金	45,870,800
地方公共団体補助金	1,472,395,106
私立学校光熱水費高騰対策支援金	1,948,000
技能五輪全国大会出場支援助成金	317,050
私立学校経常費補助金(光熱費補助)	3,576,000
私立学校経常費補助金(上記以外)	1,090,834,262
私立高等学校入学納付金補助金	120,045,000
私立高等学校授業料軽減補助金	154,312,839
私立高等学校授業料軽減補助金(家計急変)	84,000
私立学校施設整備費補助金	22,586,000
私立学校施設設備整備費補助金	24,829,000
私立大学等研究設備整備費等補助金 (私立高等学校等 ICT 教育設備整備費推進事業費)	8,741,000
高等学校就学支援金事務費交付金	2,619,000
私立高等学校等学び直し支援事業費補助金	372,082
私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	27,819,300
私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	584,000
私立幼稚園特別支援教育費補助金	5,488,000
名古屋市私立高等学校施設設備費補助金	1,902,500
名古屋市私立高等学校授業料補助金	2,553,400
結核健康診断予防接種費補助金(名古屋市)	645,333
名古屋市私立幼稚園幼児教育振興事業費補助金	2,193,800
名古屋市私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業費補助金	580,000
結核予防対策事業費補助金(岡崎市)	364,540
計	1,661,307,389